

# 結果の概要

( 事業所規模 30人以上 )

## 1 賃金の動き

平成 21 年における常用労働者 1 人平均月間現金給与総額は、調査産業計で 283,652 円で、対前年比 3.3%の減少（実質賃金指数 2.5%減）となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は 240,782 円で、対前年比 1.3%の減少（実質賃金指数 0.6%減）となっている。

所定内給与は 223,520 円で対前年比 2.8%の減少、超過労働給与は 17,262 円であった。

特別に支払われた給与は 42,870 円で対前年比 14.9%の減少となった。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 581,481 円と最も高く、次いで教育、学習支援業が 469,454 円、建設業が 463,369 円、金融・保険業が 370,597 円、医療、福祉が 367,251 円、複合サービス事業が 338,400 円、製造業が 233,071 円、情報通信業が 232,281 円、運輸業が 206,174 円、サービス業（他に分類されないもの）が 198,388 円、卸売・小売業が 189,585 円、飲食店、宿泊業が 136,671 円の順となっている。

対前年比をみると、建設業が 19.8%、複合サービス事業が 2.2%、電気・ガス・熱供給・水道業が 0.2 %増加し、情報通信業が 16.7%、サービス業（他に分類されないもの）が 8.9%、教育、学習支援業が 5.9%、金融・保険業が 5.4%、製造業 及び 飲食店、宿泊業が 4.2%、運輸業が 3.4%、卸売・小売業が 0.9%、医療、福祉が 0.6%減少した。

なお、全国平均は現金給与総額が 355,223 円で対前年比 4.8%の減少、きまって支給する給与が 288,478 円で対前年比 2.5%の減少であった。

全国平均を 100 とした場合の本県の賃金格差は、現金給与総額で 79.9、きまって支給する給与で 83.5 であった。

(付表 1)(付表 2)

## 2 実労働時間の動き

平成 21 年の 1 人平均月間総実労働時間は 152.2 時間で、対前年比 2.7%減少した。

総実労働時間のうち所定内労働時間は 141.8 時間で、対前年比 2.5%減少した。

所定外労働時間は 10.4 時間で、対前年比 3.7%減少した。

平均出勤日数は 19.7 日で、対前年比 0.1 日減少した。

(付表 3)(付表 4)

## 3 雇用の動き

平成 21 年の推計常用労働者数は 210,620 人で、対前年比 2.1%増加した。

労働異動を入・離職率でみると、入職率 2.2%、離職率 2.1%となっている。

(付表 5)

## 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 21 年の常用労働者数について就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 352,212 円、パートタイム労働者では 94,782 円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では 168.1 時間、パートタイム労働者では 108.9 時間、1 人平均月間出勤日数は、一般労働者で 20.2 日、パートタイム労働者では 18.5 日であった。

全常用労働者における就業形態別の構成比は、一般労働者が 73.4%、パートタイム労働者が 26.6%であった。

(付表 6)

# 結果の概要

( 事業所規模 5人以上 )

## 1 賃金の動き

平成 21 年における常用労働者 1 人平均月間現金給与総額は、調査産業計で 248,021 円で、対前年比 2.2%の減少（実質賃金指数 1.5%減）となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は 215,618 円で、対前年比 0.4%の減少（実質賃金指数 0.3%増）となっている。

所定内給与は 203,678 円で対前年比 1.2%の減少、超過労働給与は 11,940 円であった。特別に支払われた給与は 32,403 円で対前年比 13.5%の減少となった。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 548,335 円と最も高く、次いで金融・保険業が 388,119 円、教育、学習支援業が 371,751 円、複合サービス事業が 335,678 円、建設業が 325,720 円、医療、福祉が 325,620 円、不動産業が 282,572 円、情報通信業が 251,222 円、製造業が 229,090 円、サービス業（他に分類されないもの）が 210,207 円、運輸業が 192,142 円、卸売・小売業が 181,708 円、飲食店、宿泊業が 113,587 円の順となっている。

対前年比をみると、建設業が 23.2%、複合サービス事業が 10.3%、飲食店、宿泊業が 7.1%、金融・保険業が 0.5%増加し、教育、学習支援業が 12.6%、サービス業（他に分類されないもの）が 11.7%、運輸業が 7.9%、情報通信業が 7.2%、電気・ガス・熱供給・水道業が 4.8%、製造業が 3.8%、卸売・小売業が 3.6%、不動産業が 1.4%、医療、福祉が 0.8%減少した。

なお、全国平均は現金給与総額が 315,294 円で対前年比 3.8%の減少、きまって支給する給与が 262,357 円で対前年比 2.1%の減少であった。

全国平均を 100 とした場合の本県の賃金格差は、現金給与総額で 78.7、きまって支給する給与で 82.2 であった。

(付表 1)(付表 2)

## 2 実労働時間の動き

平成 21 年の 1 人平均月間総実労働時間は 153.0 時間で、対前年比 1.0%減少した。

総実労働時間のうち所定内労働時間は 145.0 時間で、対前年比 0.9%減少した。

所定外労働時間は 8.0 時間で、対前年比 3.6%減少した。

平均出勤日数は 20.1 日で、前年並みであった。

(付表 3)(付表 4)

## 3 雇用の動き

平成 21 年の推計常用労働者数は 387,694 人で、対前年比 1.6%増加した。

労働異動を入・離職率でみると、入職率 2.0%、離職率 2.0%となっている。

(付表 5)

## 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 21 年の常用労働者数について就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 307,965 円、パートタイム労働者では 82,312 円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では 171.9 時間、パートタイム労働者では 100.5 時間、1 人平均月間出勤日数は、一般労働者で 21.0 日、パートタイム労働者では 17.7 日であった。

全常用労働者における就業形態別の構成比は、一般労働者が 73.4%、パートタイム労働者が 26.6%であった。

(付表 6)